

ふれあい情報

2020年 3月2日(月) 第312号

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

■発行 日本退職者連合
 ■発行人 野田 那 智 子
 ■連絡先 〒101-0062
 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11



立憲民主党：人見会長から逢坂政務調査会長（左から4人目）に要請書を手交。左から松田イサオ衆議院議員、尾辻かな子衆議院議員、石橋通宏参議院議員。退連は右5人目から野田事務局長、石原副会長、早川副事務局長、川端常任幹事、田村副事務局長



立憲民主党からは逢坂誠二政務調査会長・衆議院議員を筆頭に、石橋通宏参議院議員、松田イサオ衆議院議員、尾辻かな子衆議院議員が出席しました。退職者連合からは人見会長、石原副会長、川端常任幹事、野田事務局長、早川・田村副事務局長が参加しました。

人見会長は要求作成の経過を説明し、社会保障が大きな課題ではあるが、政府は財源問題として、政策実施が不足し、国民・弱者の生活が傷んでいると訴えました。野田事務局長、川端常任幹事からは雇用と医療・介護が傷んでおり、国会での具体的な行動を要請しました

立憲民主党・国民民主党・社会民主党に要請行動を実施

退職者連合は、幹事会で確認された春要求を201回通常国会に向けた重点の六項目に絞り込んで、野党各党に要請行動を行ないました。

立憲民主党へ要請

退職者連合の春要求を、通常国会の開催に合わせて実施しました。25日には立憲民主党を衆議院議員会館の会議室に尋ね、要請書を手交しました。

逢坂政調会長からは自身のニセコ町長時代の苦労も併せて、

退職者連合の提案は至極もつともなことであり、急激な人口減少への対応や、年金・医療の適用拡大で、安心・安定の生活が壊れないよう、共に行動したいと述べました。好調な景気をベースに考えられたモデルが揺らいでいるが、対応が十分できていない、社会福祉の目的税だった消費税が、先の三党合意とは異なる支出になっていることにも理解を得ることができませんでした。また安倍首相の国会での不誠実な対応を非難しました。



国民民主党：人見会長から平野幹事長（右から6人目）に要請書を手交。左から芳賀参議院議員、青山衆議院議員、川合参議院議員、田村参議院議員、泉衆議院議員、浅野衆議院議員大島衆議院議員。

退連は右4人目から宮園副会長、野田事務局長、川端常任幹事、田村副事務局長



国民民主党へ要請

26日には国民民主党本部で要請しました。平野幹事長・衆議院議員、泉健太衆議院議員、川合孝典参議院議員、大島敦衆議院議員、浅野哲衆議院議員、青山大人衆議院議員、田村まみ参議院議員と無所属の芳賀道也参議院議員が出席しました。退職者連合からは人見会長、宮園副会長、川端常任幹事、野田事務局長、田村副事務局長が参加しました。

人見会長から年金関連の審議が行われるが、財源のみの議論でなく、生活者目線での将来を見据えた議論と、秋にも予想



社会民主党：人見会長から福島党首（左から3人目）に要請書を手交。左から中川副幹事長、吉田幹事長。退連はから野田事務局長、田村副事務局長

27日には参議院会館会議室で要請しました。社会民主党からは、福島党首・参議院議員、吉田幹事長・参議院議員他が出席し、退職者連合からは人見会長、野田事務局長、田村副事務局長が参加しました。

される総選挙に野党が安倍政権に対峙できる体制づくりを要請しました。平野幹事長からは、今の社会保障の仕組みは改善しなければならぬ。介護は当初は施設中心でスタートしたがここに来て、また在宅の議論になっている。安倍政権とは異なる政策構想を描いていきたいと述べられました。

社会民主党へ要請

要請した2020年春要求（要約）

1. 雇用改善

- (1) 良質な雇用の安定拡大。就職氷河期世代対策
- (2) 男女差の解消による低所得高齢単身女性対策

2. 年金保険

- (1) 企業規模要件を廃止し被用者年金保険の拡大
- (2) 拠出期間延長および受給開始時期の選択幅拡大
- (3) 年金積立金運用での「責任投資」の推進
- (4) 基礎年金はマクロ経済ライドを対象外とする

3. 地域包括ケアネットワーク

- (1) 包括的支援と多様な参加・協働の推進
- (2) 医療・介護ケアネットワークの確立
- (3) サービス提供体制の整備
- (4) 人材の育成・確保と処遇の改善

4. 介護保険制度

- (1) 被介護者の権利保障と家族介護の体系的支援整備
- (2) 認知症対策法整備、損害賠償制度、事故等の防止
- (3) 在宅生活支援サービス基盤の整備・拡充
- (4) 介護労働者の処遇改善
- (5) 機能強化推進交付金の交付、調整交付金堅持
- (6) 利用者負担の原則1割の堅持

5. 医療保険制度

- (1) 後期高齢者の自己負担「基準1割」を堅持し、高い所得者での応能負担をすること
- (2) 被保険者の理解と納得での円滑な施行
- (3) 医療労働者の働き方改革できる診療報酬改定

6. 税制について

- (1) 総合課税による所得再配分機能の強化
- (2) 法人税での企業の社会的責任を果たすこと。租税回避の防止
- (3) 消費税の保障機能強化、給付付き税額控除導入
- (4) 「国際連帯税」として金融取引税の創設



福島党首には院内集会への出席のお礼とともに、生活基盤である雇用と社会保障、消費税を含む税のあり方を要請しました。福島党首からは、在り方研究会が報告を出す。医療負担増や全世代型での高齢者負担が進んでしまう。「介護保険あつて介護なし」とならないよう、対案を出して頑張ろうとエールを送られました。

☆ 第91回中央メーデー
日時:2020年4月29日(水)10時
「昭和の日」
場所:代々木公園 第2サッカー場

☆ 核兵器廃絶1000万人署名
集約締切:3月末
皆様のご協力をお願いします。

告知

3月6日(金)「男女平等参画推進学習会」
は延期となりました。